

## 常総市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	64,653	20,579,195	225,200	4,947,893	24.0	22.8

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

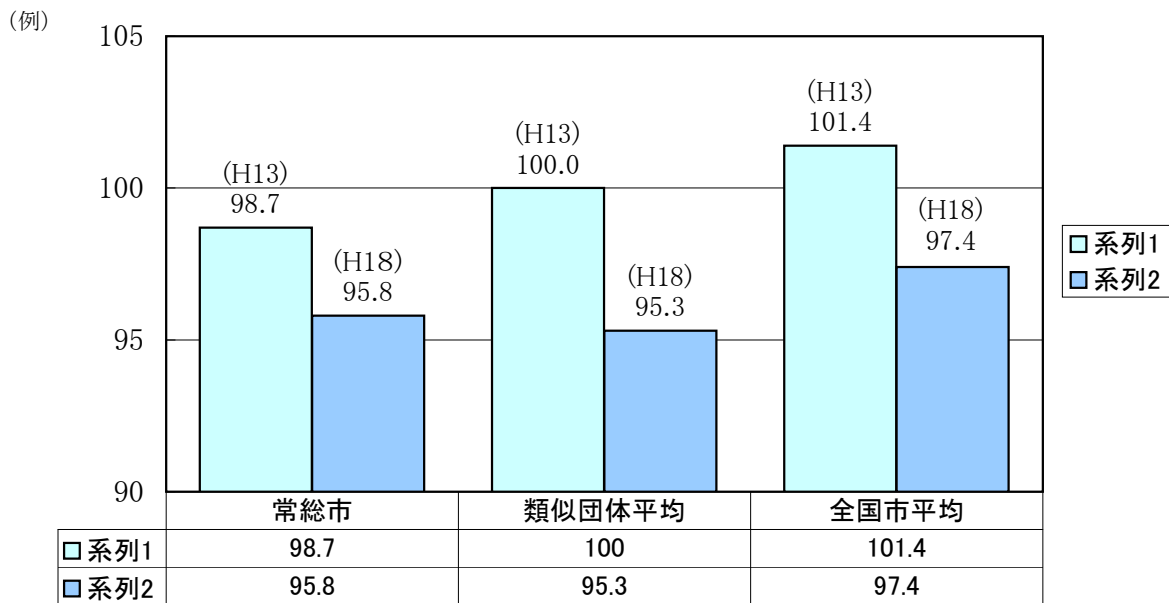
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 542	千円 2,216,270	千円 287,747	千円 891,146	千円 3,395,163	千円 6,264	千円 6,244

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成18年1月1日に、旧水海道市と旧石下町合併し常総市となった。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
18年度	381,230円	381,212円	18円 (0.00%)	0%	0%

(参考) 国の改定率
0%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

### ②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
18年度	4.45月	4.45月	0月	0月	4.45月

(参考) 国の年間 支給月数
4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
常総市	45.0 歳	351,500 円	424,300 円	- 円
茨城県	42.7 歳	359,706 円	432,990 円	386,268 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
常総市	52.9 歳	320,200 円	358,000 円	- 円
茨城県	47.2 歳	349,608 円	388,311 円	366,856 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円
民間事業者平均	46.9 歳	—	366,946 円	—

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
常総市	— 歳	— 円	— 円
茨城県	43.8 歳	411,855 円	457,725 円
類似団体	歳	円	円

### ④〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇市	歳	円	円	円
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		常 総 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,800 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	134,000 円	—
	中 学 卒	127,700 円	127,700 円	—
教 育 職	大 学 卒	— 円	190,500 円	—
	高 校 卒	— 円	147,000 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

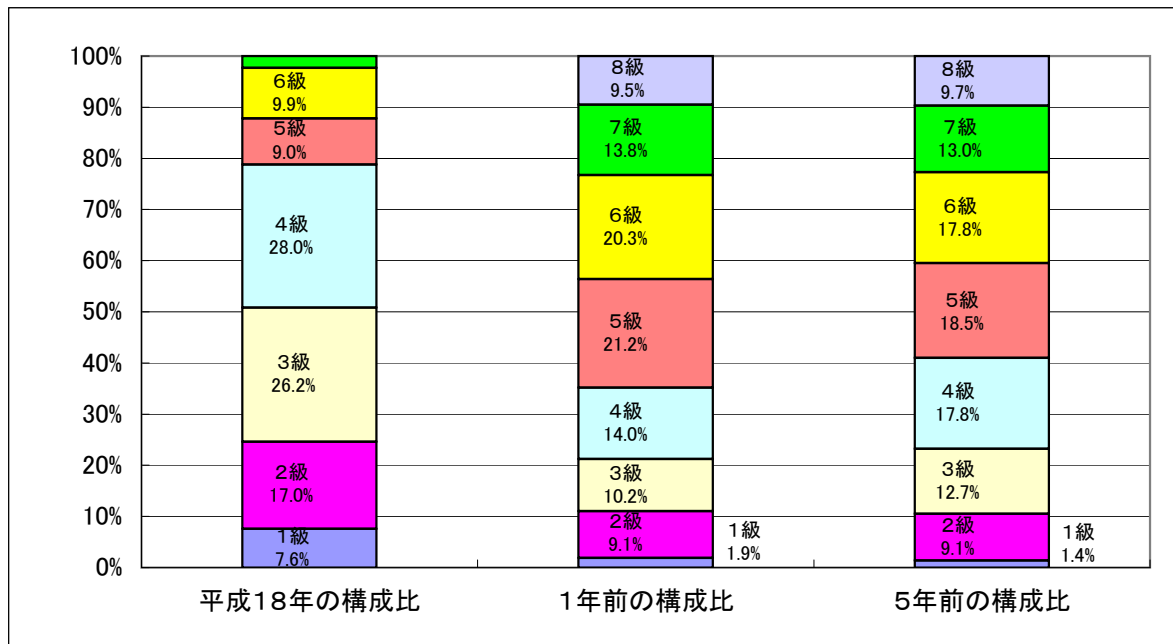
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	252,400 円	292,500 円	339,900 円
	高 校 卒	219,400 円	260,800 円	286,100 円
技能労務職	高 校 卒	円	232,200 円	266,500 円
	中 学 卒	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
〇 〇 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・支所長・参事	10人	2.30%
6 級	課長・副参事	43人	9.90%
5 級	課長補佐・副参事	39人	9.00%
4 級	主査	122人	28.00%
3 級	係長・保育所長・主任保母・主任・主幹	114人	26.20%
2 級	相当の経験を有する主事・技師	74人	17.00%
1 級	主事・主事補・技師・技手	33人	7.60%

- (注) 1 常総市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）  
 (注) 1年前、5年前の構成比は旧水海道市の数字である。

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 540
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 47
	比 率 B/A	8.7%
16年度	職 員 数 A	人 543
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 31
	比 率 B/A	5.7%

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

常 総 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,478 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,958 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.65 )月分 ( 0.7 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.65 )月分 ( 0.7 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当 (18年4月1日現在)

常 総 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置: 定年早期退職特例措置(2~30%加算)	その他の加算措置 定年早期退職特例措置(2~20%加算)
(退職時特別昇給: 勸奨退職のみ)	
1人当たり平均支給額 千円 22,879 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
6 級地	1 %	603 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
6 級地	3 %	0 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		5,780 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		33,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		28.4 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ごみ処理作業手当	生活環境課職員	ごみ処理作業	月額4,000円
保育所業務手当	保育士	保育業務	月額3,000円
幼稚園業務手当	幼稚園教諭	幼稚園業務	月額2,000円
徴税業務手当	収納課職員	徴税業務	月額3,000円
学校給食センター業務手	学校給食センター現場職員	給食調理等作業	月額3,000円
保健師業務手当	保健師	保健師業務	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	136,877 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	227 千円
支給実績（16年度決算）	106,328 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	196 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円,2人まで6,000円	同		57,484 千円	95,330 円
住居手当	持家2,500円・借家27,000円限度	異	持家支給	14,957 千円	24,804 円
通勤手当	2km以上4,000円～	異	加算有	31,677 千円	52,532 円
管理職手当	役職に応じ8～14%	同		32,413 千円	53,753 円
休日勤務手当	なし			千円	円
産業教育手当	なし			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等
給料	市長	826,500 円 ( 870,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 1,089,000 円 / 636,300 円	
	助役	684,000 円 ( 720,000 円 )	895,000 円 / 542,000 円	
	収入役	627,000 円 ( 660,000 円 )	810,000 円 / 538,200 円	
	議長	460,000 円 ( 円 )	551,000 円 / 269,000 円	
報酬	副議長	425,000 円 ( 円 )	507,000 円 / 228,000 円	
	議員	旧水海道400,000旧石下275,000 円 ( 円 )	475,000 円 / 213,000 円	
	市区町村長	(17年度支給割合)		
期末手当	助役	3.35	月分	
	収入役			
退職手当	議長	(17年度支給割合)		
	副議長	3.35	月分	
	議員			
	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助役	1×550/100×年数	18,183,000	任期満了後
	収入役	1×310/100×年数	8,481,600	任期満了後
	収入役	1×280/100×年数	7,022,400	任期満了後
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

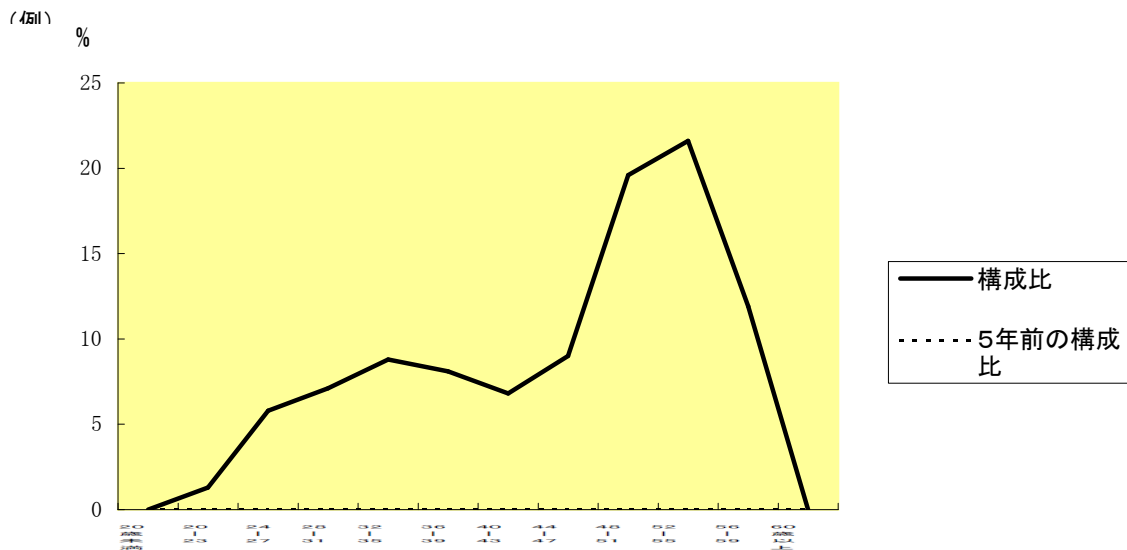
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	6	△2	
		総務企画	142	127	△15	
		税務	36	37	1	
		民生	100	113	13	
		衛生	45	43	△2	
		農林水産	37	33	△4	
商工		13	11	△2		
土木	54	64	10			
	計	435	434	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
	教育部門	109	108	△1		
	消防部門	—	—	—		
	小 計	109	108	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
公営企業計等部門	水道	18	16	△2		
	下水道	16	15	△1		
	その他	35	31	△4		
	小 計	69	62	△7		
合 計		613 [ 630 ]	604 [ 630 ]	△9 [ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.1 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)





区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 8	人 35	人 43	人 53	人 49	人 41	人 54	人 118	人 130	人 72	人 0	人 603

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 620	人 570	人 50	% 8.1

#### (参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	442	434	430		—	415
	増 減		△8	△4		( %)	△27
教 育	職員数	109	111	107		—	102
	増 減		2	△4		( %)	△7
消 防	職員数	-	-	-		—	-
	増 減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	69	62	60		—	53
	増 減		△7	△2		( %)	△16
計	職員数	620	607	597		—	570
	増 減		2.1	3.7		( %)	8.1

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,567,430	千円 △268,189	千円 111,098	% 7.1	% —

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 19	千円 72,745	千円 9,336	千円 29,017	千円 111,098	千円 5,847

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
常 総 市	42.9 歳	336,521 円	463,788 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常 総 市	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(17年度) 1,527 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,788 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.65 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.7 )月分	(○年度支給割合) 期末手当 月分 ( )月分 勤勉手当 月分 ( )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

常 総 市			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置：定年早期退職特例措置(2～30%加算)			その他の加算措置		
(退職時特別昇給：勸奨退職のみ)			(退職時特別昇給：)		
1人当たり平均支給額 千円 22,879 千円			1人当たり平均支給額 千円 16,069 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
6級地	1 %	16 人	1 %	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
6級地	3 %	3 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	102 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	5,368 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	右記業務に従事したもの	停水処分	日額300円
緊急出動手当	〃	水道事故等	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	3,603 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	190 千円
支給実績（〇年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）	— 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		2,342 千円	123,263 円
住居手当	〃	〃		540 千円	28,421 円
通勤手当	〃	〃		1,011 千円	53,211 円
管理職手当	〃	〃		1,516 千円	79,789 円
休日勤務手当	〃	〃		— 千円	— 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
19 人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要  
→6(3)②を参照